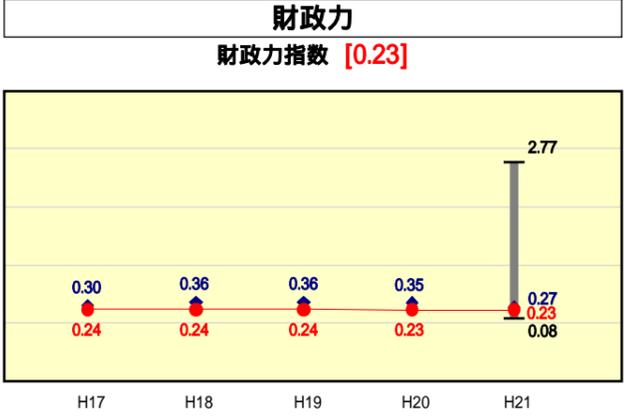


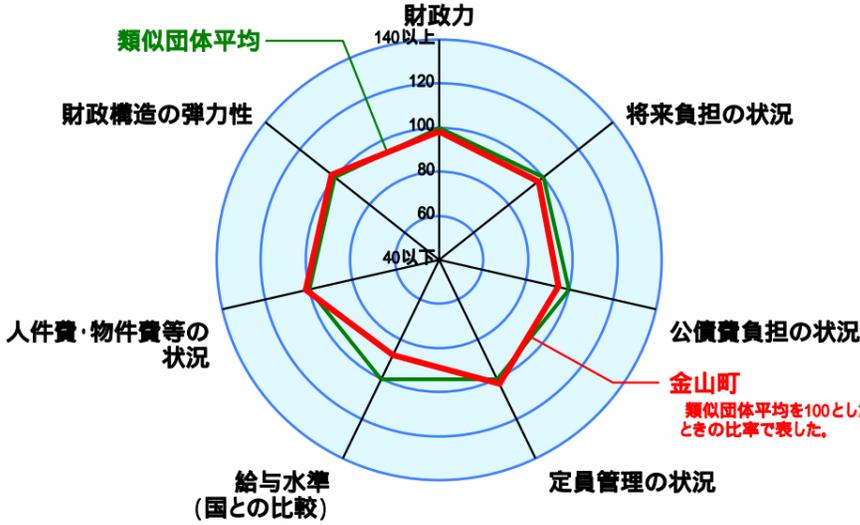
市町村財政比較分析表(平成21年度普通会計決算)



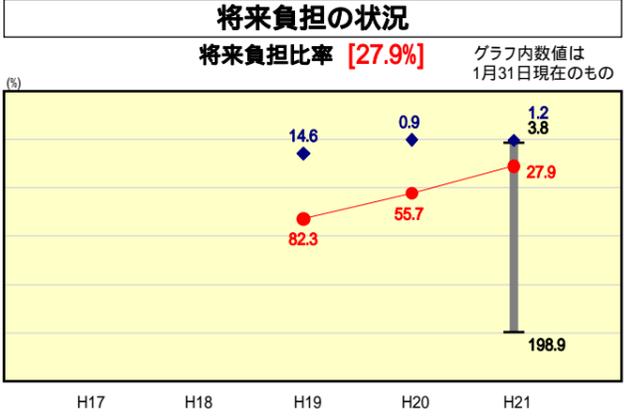
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

類似団体内順位 23/60
全国市町村平均 0.55
福島県市町村平均 0.50

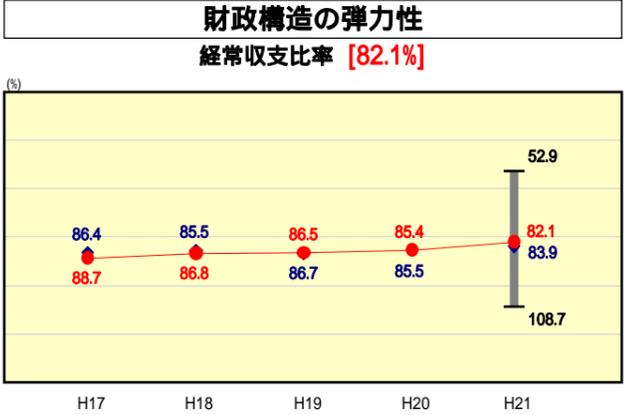
人口	2,604	人(H22.3.31現在)
面積	293.97	km ²
標準財政規模	1,877,902	千円
歳入総額	3,424,030	千円
歳出総額	2,870,766	千円
実質収支	73,523	千円



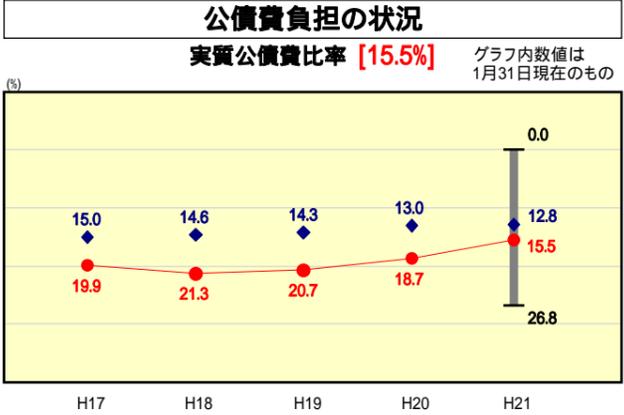
類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。
平成21年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記せず、レーダーチャートを破線としている。
類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。



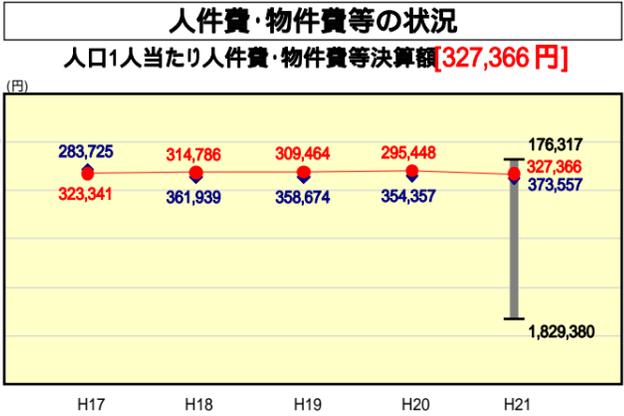
類似団体内順位 34/60
全国市町村平均 92.8
福島県市町村平均 90.1



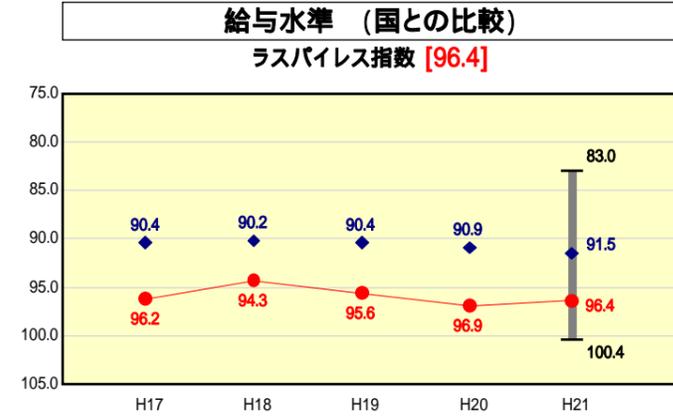
類似団体内順位 23/60
全国市町村平均 91.8
福島県市町村平均 87.7



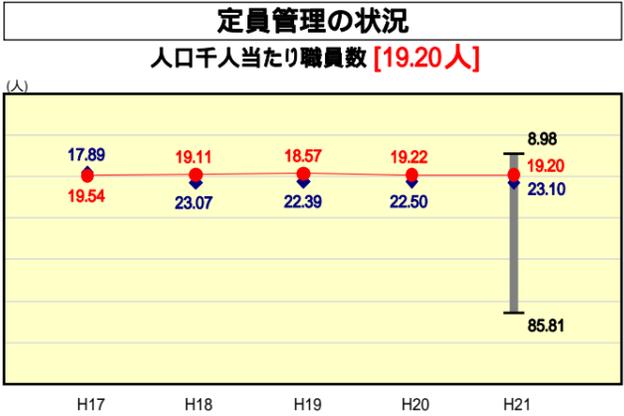
類似団体内順位 36/60
全国市町村平均 11.2
福島県市町村平均 13.6



類似団体内順位 20/60
全国市町村平均 115,856
福島県市町村平均 117,767



類似団体内順位 52/60
全国市平均 98.8
全国町村平均 95.1



類似団体内順位 17/60
全国市町村平均 7.33
福島県市町村平均 7.43

人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

財政力指数

近年は0.23程度を推移している。町税収入の約7割を占める大規模償却資産に係る固定資産税の減と、労働人口減少や所得減による町民税の減により町税収入の増加は期待できない。今後は、平成21年度に設立された「福島県会津地域地方税滞納整理機構」と連携し、滞納額の圧縮など更なる徴収率の強化による財源確保と歳入規模に合わせた歳出の削減により、財政健全化に努める。

経常収支比率

近年は82%から89%の範囲で推移しており、類似団体平均程度を保っている。今後は、近年の起債事業抑制の効果で公債費は減少傾向にあるものの、引き続き町税と地方交付税(臨時財政対策債を含む。)を主とした一般財源の減が見込まれるため、義務的経費の削減と事業の重点化を図り、現在の数値の維持に努めたい。(交付税の増減にもよるが、数値の改善は非常に困難な状況であるため現状維持が目標。)

人口1人当たり人件費・物件費等決算額

前年度比31,918円増加しているが、類似団体平均と比較すると46,191円下回っている。豪雪地帯で面積も広いため除雪経費(維持補修費)が高む傾向にある。また、物件費については競争原理の徹底により委託料全般の抑制をしているが、職員数の削減等により人件費も抑制しているため、住民サービスが低下しない程度の負担は想定している。今後も、行財政改革実施計画に基づき経常経費の削減に努めたい。

ラスバイレス指数

類似団体平均を4.9ポイント上回っているが、地域の実情に応じた適正な給与の実施に努めており、平成17年度には特殊勤務手当等は全廃した。定員管理計画に基づき徹底した人員管理と人件費の抑制を行う。

人口1,000人当たり職員数

類似団体平均と比較すると3.9人少ないが、人口の増減に左右される分も大きい。今後の人口の減少を考えると指標自体は悪化すると見込まれる。第3次定員管理計画に基づく定員管理の目標は平成23年度62人であるが、平成21年度で既に61人となっている。平成6年度112人からおよそ半減しており、職員数の減少により住民サービスが低下しないよう、最小限の職員数で最大の効果が発揮できるような体制を整えることが重要である。

将来負担比率

類似団体平均を26.7ポイント上回っているものの、前年度比27.8ポイント減となっている。主な要因としては、近年の起債事業抑制や繰上償還の実施による地方債残高の減が挙げられる。現在の比率から判断すれば健全な状況といえるが、分母となる標準財政規模も減少していくことや平成22年度以降も各種重点事業が計画されており、地方債の発行には十分留意する必要がある。

実質公債費比率

類似団体平均より2.7ポイント高いが、近年は減少で推移している。今後も振興計画実施計画のローリングにより主要事業の実施年度の見直しを行い、起債発行額を1億5千万円に抑えることで将来の公債費負担の抑制に努めていく。また、簡易水道施設整備事業(簡易水道会計繰出金)等の特別会計繰出も影響するため、公営企業経営健全化計画に基づき、公営企業に対する繰出金の抑制を図っていく。今後、近年程度の事業実施と起債発行で推移していけば、平成23年度には類似団体の水準まで低下する見込である。